

「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム幹事会」の設置について

平成30年6月5日

大臣官房国際課長決定

(令和3年4月14日一部改正)

(令和6年4月9日一部改正)

1. 趣旨・目的

近年、諸外国の首脳や教育大臣等から我が国の教育への高い関心が示されている中、より層の厚い日本型教育の海外展開を推進するため、平成28年より関係省庁・政府系機関・教育関連機関等で構成する「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」を運営している。

その運営方針を決定するために、大臣官房国際課長の諮問委員会として設置している「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォームステアリングコミッティ」の下に、「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム幹事会」（以下「幹事会」という。）を設置する。

2. 検討内容

- (1) EDU-Port2.0後の取組方針に関する検討
- (2) その他

3. 実施方法

- (1) 別紙の者の協力を得て、「2. 検討内容」について懇談を行う。
- (2) 必要に応じて、別紙以外の者等にも会議への参加を求めることができるものとする。

4. 座長

- (1) 幹事会に座長を一人置き、大臣官房国際課長が指名する。
- (2) 座長は幹事会の会務を総理する。

5. その他

幹事会の庶務は、大臣官房国際課において処理する。

6. 実施期間

令和6年4月9日から令和8年3月31日までとする。

「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」

幹事会委員名簿

五十棲 浩二 経済産業省商務・サービスグループ サービス政策課  
教育産業室室長

亀井 温子 独立行政法人国際協力機構人間開発部長

北村 友人 東京大学大学院教育学研究科教授

鈴木 寛 東京大学教授、慶応義塾大学教授 SFC 特任教授

※五十音順

※委員名簿は令和6年4月9日現在のものである。